

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	慶應義塾大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	研究担当常任理事
	氏名	長谷山 彰		氏名	青山 藤詞郎

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： B
全体に対する所見
URA のスキルアップ方策による成果が創出されている一方で、多くの事業を並列して行う中での本事業の関わりが明確に整理されておらず、本事業による成果、これまでに達成した計画と課題の顕在化が必要と考えられる。URA 確保に係る財政基盤の方策策定も含めた、今後の戦略の具体化が求められる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
URA の組織内の位置付けが明確なものとなっておらず、URA の組織化やキャリアパス等の処遇を整備することが必要と考えられる。URA に期待する役割を整理し、研究力強化に向けた効果的な活用が期待される。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
URA のキャリアアップ、能力向上への取組を積極的に行い、事業終了後の URA の処遇を念頭に置いた取組の検討が必要と考えられる。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【 分野融合、部門横断研究が充実した大学（特色ある研究） 】
① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況 長寿・安全・創造の 3 クラスターによる融合研究をこれまでは本事業の支援対象としてきたが、すでに進めてきている先導研究センターの研究プロジェクトを含め、URA が幅広く融合研究の支援を行うように対象を拡大した。
② 現状の分析と取組への反映状況 融合研究の促進に向けた URA への期待を整理すると、(1) 学内教員のマッチング、および (2) 融合研究プロジェクトの創出支援がある。 (1) 学内マッチングについては、慶應科学技術展 KEIO TECHNO-MALL や SFC Open Research Forum という都内の展示スペースを利用した一般公開の研究紹介イベントを開催している。このような場で研究者間の情報交換を促進し、分野融合・部門横断研究を促進するように、教員データベースの整備を進めている。 (2) 融合研究プロジェクトの創出支援として、2018 年度は先導研究センターの研究プロジェクトである量子コンピューティングセンターの開設を URA が支援した。
将来構想 2 【 先進的かつインパクトのある研究ができる大学（高度な研究） 】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

研究力の指標の一つとされる論文投稿数や被引用数の向上は、高度な研究の継続に付随するものであるもので、「先進的かつインパクトのある研究」を行う次代を担う高度研究者を育成することを構想の中に盛り込んだ。

② 現状の分析と取組への反映状況

現状の支援策は、海外への論文投稿を支援する制度を進めている。論文の掲載数を増やす試みとして、URA のスキルアップとして、海外論文執筆セミナーを受講して助言できるようにしている。今後は、著名な論文誌の Editor を交えたディスカッションの場を設けるような働きかけを進めていきたい。

将来構想 3 【 国際的な人材交流や共同研究が活発な大学（国際的に高い認知度） 】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

国際共同研究は従来研究室単位で散発的に行われてきたものを支援することが中心であったが、今後さらなる人材交流や共同研究を活性化するために機関と機関との連携とその継続性が求められる。積極的に交流を深めたい機関を選定し、その連携先を「研究連携重点拠点」と位置付け、今後の URA の活動が顕在化するようにする。

② 現状の分析と取組への反映状況

現状では、研究室からの依頼に基づき、共同研究の受け入れ業務を行っている。その契約業務の中で研究テーマや研究費の調整を URA が行っている場合もあるが、今年度はプロジェクトの導出から URA が関与できるように海外出張費を計上し、URA のスキルとモチベーションアップも図る。

将来構想 4 【 研究成果により社会貢献する大学（実学指向） 】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

実学指向の本学では研究成果による社会貢献は非常に重要である。また、産学官連携と技術移転によるイノベーションは URA の関与がもっとも期待されるところでもある。そのため将来構想の中に、「実学」というキーワードを盛り込んだ。

② 現状の分析と取組への反映状況

本学の URA は大きく研究プロジェクト支援担当と知財担当に分かれている。これまでの案件創出は教員が主体的に行い、ポストアワード中心の支援活動となっている。今後はプレアワード活動を大学として主導し組織的かつ分野横断的に展開できるような組織体制の検討を行った。

将来構想 5 【 研究支援体制が確立した大学（研究時間確保・資金獲得・リスク管理） 】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

本学における研究力強化促進事業の推進においては、支援活動の強化と研究支援体制の確立を事業の表裏一体となった推進策として展開し、多くの事業を並行的に進めてきた。その中には、URA による支援活動、URA のスキルアップ、学内ルールの整備、現行の組織強化全てが盛り込まれている。そのため URA の活動が見えにくくなった部分があると認識し、研究支援体制強化を目指す将来構想 5 を新たに設定した。また今後 5 年間で URA 人件費の自主財源化を進める。

② 現状の分析と取組への反映状況

すでにいくつかのキャンパスでは研究支援活動ワークフローの効率化を図るためのシステム化を進めている。また、各キャンパスの URA の活動により収集された情報が共有できるように、コミュニケーションツール導入の検討を行っている。さらに IR 分析を研究マネジメントに活用するワークフローの検討を始めている。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	21.4 %	————
産学共著論文率	5.2 %	————
Top10%論文率	12.5 %	————

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 全体的には、大学の方針に沿った URA の活用が図られているが、学内の支援体制における URA の位置付けが明確ではなく、本事業による効果が分かりにくい。研究力強化に向けた位置づけの整理が望まれる。
- 将来構想3「国際的な人材交流や共同研究が活発な大学」では受入ばかりではなく、若手研究者の海外派遣も含め、世界に出ていく取組みの実施が望まれる。